

中間貸借対照表

平成 19年 9月 30日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,169,871	流動負債	9,296,220
現金及び預金	4,371,451	支払手形	1,502,038
受取手形	158,507	買掛金	3,501,296
売掛金	7,101,993	短期借入金	300,000
商品	125,758	1年以内返済予定の長期借入金	2,141,342
製品	1,444,547	未払金	980,964
原材料	358,212	未払費用	47,634
仕掛品	306,381	未払法人税等	484,851
貯蔵品	5,333	預り金	13,028
前払費用	58,490	前受収益	20,874
繰延税金資産	152,364	賞与引当金	246,800
未収収益	17,310	設備関係支払手形	56,108
未収入金	62,647	その他	1,281
その他	9,072	固定負債	5,616,742
貸倒引当金	△ 2,200	長期借入金	4,460,274
固定資産	13,407,830	繰延税金負債	574,352
有形固定資産	8,952,273	長期未払金	110,880
建物	1,858,134	長期預り金	471,235
構築物	358,112		
機械装置	3,442,802	負債合計	14,912,963
車両運搬具	1,193		
工具器具備品	144,812	[純資産の部]	
土地	2,333,027	株主資本	11,866,805
建設仮勘定	814,190	資本金	825,000
無形固定資産	61,851	資本剰余金	383,132
特許権	16,614	資本準備金	383,132
ソフトウェア	42,335	利益剰余金	10,661,097
電話加入権	2,901	利益準備金	206,250
投資その他の資産	4,393,705	その他利益剰余金	10,454,846
投資有価証券	2,212,425	配当平均準備金	112,500
子会社株式	47,298	固定資産圧縮積立金	110,507
子会社出資金	1,613,763	別途積立金	8,246,971
長期前払費用	18,696	繰越利益剰余金	1,984,868
前払年金費用	77,292	自己株式	△ 2,424
保険積立金	362,638	評価・換算差額等	797,932
その他	84,992	その他有価証券評価差額金	797,932
貸倒引当金	△ 23,400		
資産合計	27,577,701	純資産合計	12,664,738
		負債純資産合計	27,577,701

中間損益計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		12,315,484
売上原価		9,492,610
売上総利益		2,822,873
販売費及び一般管理費		1,575,391
営業利益		1,247,481
営業外収益		97,950
受取利息及び配当金	33,141	
雑収入	64,809	
営業外費用		117,780
支払利息	47,293	
雑損失	70,487	
経常利益		1,227,651
特別損失		22,841
固定資産除却損	22,841	
税引前中間純利益		1,204,809
法人税、住民税及び事業税		481,694
法人税等調整額		△ 11,679
中間純利益		734,793

中間株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	110,507	7,246,971	2,512,248	△ 2,424	11,394,185	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 262,173		△ 262,173	
中間純利益							734,793		734,793	
別途積立金の積立						1,000,000	△ 1,000,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計						1,000,000	△ 527,380		472,620	
中間期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	110,507	8,246,971	1,984,868	△ 2,424	11,866,805	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	840,997	12,235,183
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 262,173
中間純利益		734,793
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 43,065	△ 43,065
中間会計期間中の変動額合計	△ 43,065	429,555
中間期末残高	797,932	12,664,738

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

②貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20～31年、機械装置が8年であります。

なお、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、建物は改正後の法人税法に規定されている定額法、また、その他の有形固定資産については改正後の法人税法に規定されている定率法と同一の方法により減価償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ43,983千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産		
建物		463,405千円
構築物		103,834
機械装置	1,	262,694
土地		560,620
投資有価証券	1,	851,075
(2) 対応債務		
1年以内返済予定		
の長期借入金		563,000千円
長期借入金	1,	185,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産	16,	237,295千円
無形固定資産		110,476
投資その他の資産		1,314

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	878,610千円
短期金銭債務	341,999

3. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	1,	112,538千円
仕入高	1,	104,817
業務委託料		612,174
その他		10,853
営業取引以外の取引による取引高		
雑収入		32,626千円

- 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一般管理費	244,109千円
当中間期製造費用	10,794
計	254,903

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 自己株式の数 18,648株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主に、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発プラント機器をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 15,380千円	売掛金	8,182千円
		所有 0.2%			購入額 4,200千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 —	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	612,174千円	未払金	112,308千円
		所有 100.0%				未収入金	12,131千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,112,538千円	売掛金	849,587千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 —	製品の購入および技術情報指導	製品の購入および技術料の受取	購入額 1,104,817千円	買掛金	229,691千円
		所有 100.0%			技術料 32,626千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 845円37銭
- 1株当たり中間純利益 49円05銭

9. その他の注記

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	18,931千円
支払手形	276,984千円

中間連結貸借対照表

平成 19 年 9 月 30 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	15,380,173	流動負債	9,262,677
現金及び預金	5,673,454	支払手形及び買掛金	4,904,178
受取手形及び売掛金	7,060,840	短期借入金	300,000
棚卸資産	2,343,394	1年以内返済予定の長期借入金	2,141,342
繰延税金資産	166,988	未払法人税等	498,789
その他	137,440	賞与引当金	279,800
貸倒引当金	△ 1,945	その他	1,138,566
固定資産	13,050,139	固定負債	5,652,606
有形固定資産	10,188,775	長期借入金	4,460,274
建物及び構築物	2,556,014	繰延税金負債	608,498
機械装置及び運搬具	4,236,192	退職給付引当金	1,717
土地	2,333,027	長期未払金	110,880
建設仮勘定	865,537	その他	471,235
工具器具備品	198,002	負債合計	14,915,283
無形固定資産	119,082	[純資産の部]	
特許権	16,614	株主資本	12,305,048
ソフトウェア	42,335	資本金	825,000
土地使用権	57,230	資本剰余金	383,132
電話加入権	2,901	利益剰余金	11,099,339
投資その他の資産	2,742,281	自己株式	△ 2,424
投資有価証券	2,212,425	評価・換算差額等	1,209,981
前払年金費用	77,292	その他有価証券評価差額金	797,932
その他	475,963	為替換算調整勘定	412,049
貸倒引当金	△ 23,400	純資産合計	13,515,029
資産合計	28,430,313	負債純資産合計	28,430,313

中間連結損益計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		12,380,793
売上原価		9,367,813
売上総利益		3,012,980
販売費及び一般管理費		1,631,687
営業利益		1,381,292
営業外収益		64,610
受取利息及び配当金	28,596	
雑収入	36,013	
営業外費用		130,180
支払利息	47,293	
雑損失	82,887	
経常利益		1,315,722
特別損失		22,841
固定資産除却損	22,841	
税金等調整前中間純利益		1,292,880
法人税、住民税及び事業税		493,238
法人税等調整額		△ 15,597
中間純利益		815,239

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日から

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	825,000	383,132	10,546,274	△ 2,424	11,751,982
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 262,173		△ 262,173
中間純利益			815,239		815,239
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			553,065		553,065
中間期末残高	825,000	383,132	11,099,339	△ 2,424	12,305,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	840,997	282,702	1,123,700	12,875,682
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 262,173
中間純利益				815,239
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 43,065	129,346	86,281	86,281
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 43,065	129,346	86,281	639,347
中間期末残高	797,932	412,049	1,209,981	13,515,029

連結注記表

1. 中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物および構築物が15年～31年、機械装置および運搬具が5年～10年であります。

なお、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、建物は改正後の法人税法に規定されている定額法、また、その他の有形固定資産については改正後の法人税法に規定されている定率法と同一の方法により減価償却を行っております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前

中間純利益はそれぞれ44,067千円減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年、国有土地使用権が50年であります。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から、当中間連結会計期間末における年金資産額を控除した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

c) ヘッジ方針

相場変動が将来の支払額および受取額に及ぼす影響を一定の範囲内に限定する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率が80%から125%の範囲内であれば有効と判断しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

2. 中間連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物および構築物	567,239千円
機械装置および運搬具	1,262,694
土地	560,620
投資有価証券	1,851,075

(2) 対応債務

1年以内返済予定の

長期借入金	563,000千円
長期借入金	1,185,000

3. 減価償却累計額

有形固定資産 16,545,136千円

3. 中間連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

4. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当中間連結会計期間末の発行済株式の総数

15,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	262,173千円	17円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	74,906千円	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月17日
計	337,079千円			

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 902円12銭
- 1株当たり当期純利益 54円42銭

6. その他の注記

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	18,931千円
支払手形	276,984千円